



平成 19年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 12日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山 上場取引所 東 大 名
 コード番号 8016 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.onward.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上村 茂
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317
 決算取締役会開催日 平成18年 10月 12日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 8月中間期の連結業績 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	153,097	15.4	10,943	1.1	11,906	3.3
17年 8月中間期	132,699	1.1	10,829	0.8	12,308	3.0
18年 2月期	283,110	4.4	24,707	2.1	27,167	3.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 8月中間期	534	-	3 29	-
17年 8月中間期	5,670	8.0	33 99	-
18年 2月期	11,091	8.1	63 79	-

(注) 持分法投資損益 18年 8月中間期 48百万円 17年 8月中間期 40百万円 18年 2月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 8月中間期 162,191,388 株 17年 8月中間期 166,845,920株 18年 2月期 165,790,111株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	331,364	212,884	58.3	1,190 89
17年 8月中間期	320,433	201,880	63.0	1,221 91
18年 2月期	329,403	203,826	61.9	1,253 49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 8月中間期 162,187,941 株 17年 8月中間期 165,217,666株 18年 2月期 162,195,411株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 8月中間期	3,843	9,768	4,837	48,460
17年 8月中間期	8,409	19,767	8,313	61,921
18年 2月期	26,758	37,210	15,093	56,058

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 52社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 16社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 2月期の連結業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

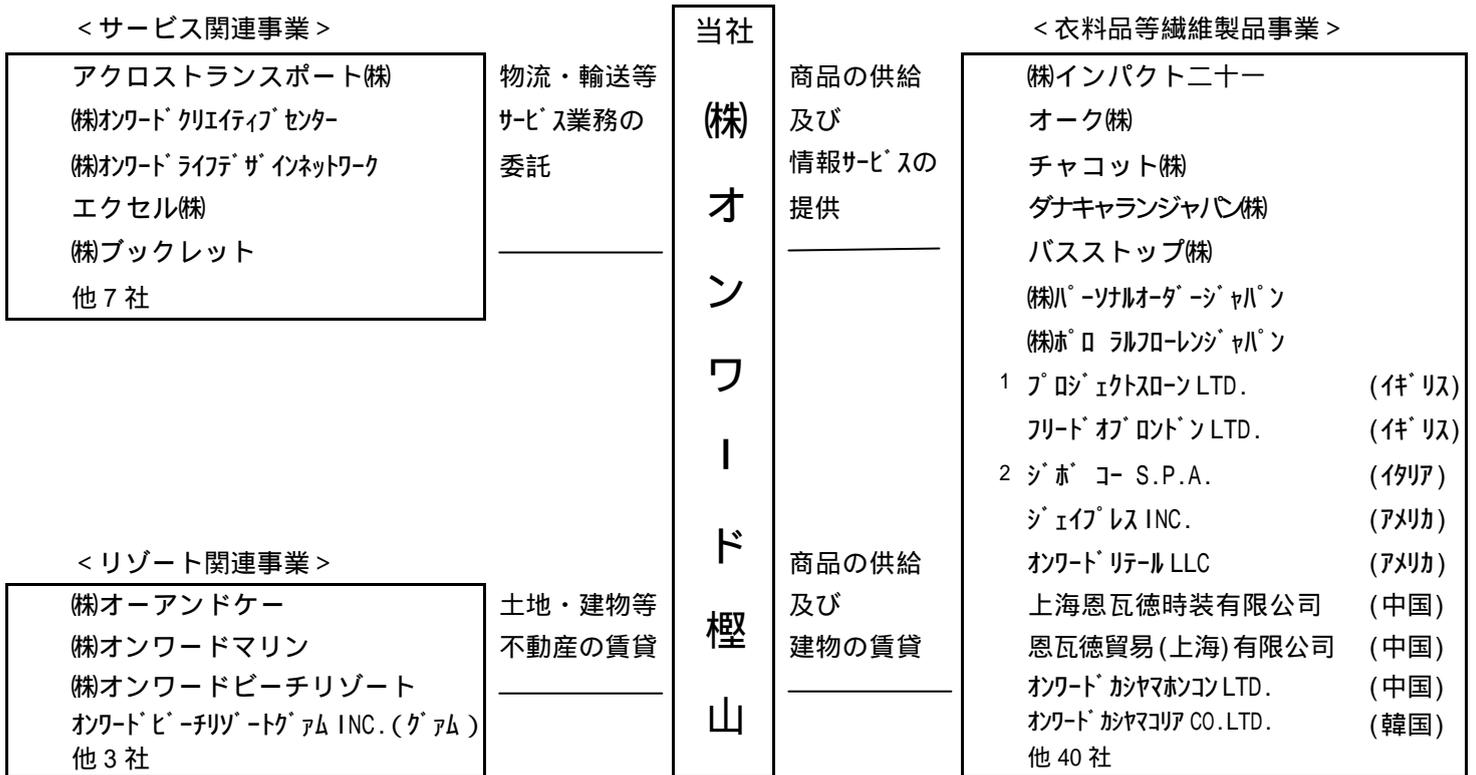
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	310,000	28,400	13,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円15銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社、子会社 68 社及び関連会社 7 社で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(衣料品等繊維製品事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。なお、事業の系統図及び主要な会社は次のとおりです。



無印 連結子会社
 印 持分法適用関連会社

- 1 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社 20 社、持分法適用関連会社 1 社の合計 21 社です。
- 2 ジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループの内訳は、連結子会社 8 社、持分法非適用関連会社 1 社の合計 9 社です。

経 営 方 針

1. グループ経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としております。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を総合的に勘案した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性を高めつつ長期安定的な株式保有を促進するために、幅広い投資家層に当社の株式を所有していただける施策が重要と認識し、IR活動の一層の充実をはかっております。

投資単位の引下げにつきましても有効な施策の一つと理解しておりますが、今後、株価水準の推移、株式市場の動向などの情勢を注視し、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざしております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を推進しております。ファッション市場において顧客ニーズが急速に多様化するなか、個々の「ブランド価値」増大による圧倒的な競争優位性の

確立をはかることによって、事業規模の拡大と経営基盤の強化を実現し、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しております。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、郊外型や都市近郊型のショッピングセンター、ファッションモールなど、魅力ある多様な商業集積が全国に出現しております。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えております。

当社グループが対処すべき課題は、このような環境変化のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

ブランド戦略について

当社グループでは「流通別ブランド戦略」を明確にしてブランドイメージの鮮明化をはかるとともに、百貨店流通を主軸にそれぞれの流通における顧客ニーズ・競合環境に最も適応するブランドを開発し展開してまいります。

推進体制について

当社は、ブランドを切り口に商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」を確立し、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制を構築して、高い競争力の実現と収益力確保をめざしてまいります。

商品開発について

当社は、パリ、ミラノ、ニューヨーク、上海など世界のファッション都市に展開する現地法人、トップノウハウを持つ海外関係企業、海外ライセンスブランドなどとのグローバルネットワークによるファッションリソース情報と業界屈指の企画開発体制を活用し、明確な独自性と競争力をもつ商品開発の実現をめざしてまいります。

生産体制およびS C M（サプライチェーンマネジメント）推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしてまいります。加えて、値札レス、I C タグ等の業界全体にわたる課題にも取り組み、一層の経営

効率向上に努めてまいります。

CSR（企業の社会的責任）とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しております。

当社は、平成16年12月に環境マネジメントシステム「ISO14001:1996」の認証取得し、平成17年度には「ISO14001:2004」への移行審査及び継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動の取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかってまいります。

コンプライアンスにつきましては、具体的な活動のあり方や、倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、当社グループのコンプライアンス委員会を中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっております。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行っております。

7. 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により個人消費も伸長するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、前半の春物の立ち上がりは比較的堅調に推移いたしました。後半は低気温や梅雨明けの遅れなど天候不順の影響で夏物衣料が伸び悩むなど全体的に低調に推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは「ブランド軸経営」の積極的な推進と「8シーズン52週MD」のさらなる精度の向上に取り組むとともに、今期の方針として、基盤力の強化、新ブランドの開発と育成、M & A及びジョイントベンチャーの推進、海外事業の強化、を実施して売上の拡大をはかってまいりました。

「基盤力の強化」につきましては、「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドにおいて、先行企画精度の向上による品番数の絞込みと、最盛期に向けた商品投入量の拡大を実施した結果、百貨店衣料品市場が前年割れするなかで、前年を上回る売上が達成することができました。また、「ソニア・リキエル」「ポ・ル・スミス」などの基幹ブランドも、同質化が進む市場の中で独自性の高い商品企画が支持されて好調に推移し、婦人服の売上拡大に寄与いたしました。

紳士服では、「五大陸」で都市型MDを主力店舗で新たに導入するなどブランド活性化策の成果が表れ、前年を上回る売上が達成いたしました。「クールビズ」では、「ギガクールスーツ」など独自の最新技術を活用した商品を積極的に投入した結果、計画を上回る成果を上げることができました。

「新ブランドの開発と育成」では、今春から「NAVE」の婦人服をスタートさせるとともに、今秋に向けて同ブランドの紳士服、百貨店ブリッジプラザゾーンに向けた「エスメ」、都市近郊型商業施設を主販路とした「メゾン・ダジュール」の開発を進めるなど新規ブランドへの投資を積極的に行っております。

「M & A及びジョイントベンチャーの推進」では、昨年買収いたしました「ジョゼフ」で、新たにクリエイティブダイレクターを起用するなど企画生産体制の強化を図り、さらなる売上拡大に向けた基盤作りを行いました。「クルーン・ア・ソング」は今春から多店舗展開を本格化させ、有力商業施設への新規出店が順調に進んでおります。

「海外事業の強化」では、欧米は「ジョゼフ」と「ジボ・コーグループ」を中心とする売上拡大策を進め、アジアは中国を中心に自社開発ブランドによる出店拡大を実施し、いずれも計画通り順調に推移いたしました。

以上により、当社は主軸流通である百貨店と新流通のいずれの販路においても、前年を上回る売上を達成することができましたが、天候不順の影響などから消化率が悪化したことで在庫が増加し、利益は前年を下回る結果となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、1,530億97百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は119億6百万円（前年同期比3.3%減）となりました。また、減損損失を計上したことにより中間純損失が5億34百万円（前中間連結会計期間は56億70百万円の中間純利益）となりました。

（２）通期の見通し

通期の見通しは、わが国経済は引き続き緩やかな景気回復基調で推移するものと予想されますが、アパレル業界におきましては、企業間や業態間のさらなる競合激化など、業界を取り巻く経営環境は依然厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、下期は引き続き「ブランド軸経営」の推進と「8シーズン52週MD」の精度向上をめざすとともに、今期の4つの方針について、継続的な推進と新たな取り組みを行ってまいります。

「23区」「組曲」「自由区」など大型基幹ブランドにつきましては、主力品番の絞込みと奥行きのある商品投入を継続することで売上拡大と収益基盤の強化をはかります。紳士服では、「五大陸」の既存店舗のリモデルを加速させるとともに、「ウォームビズ」では、ブランド横断によるウォームビズキャンペーンを冬の最盛期に向けて実施するなど積極的に対応し、売上拡大につなげてまいります。

新ブランド開発は、来年から本格化する百貨店の増床・リニューアルに向けてさらに積極化させてまいります。来春はキャリアからミセスまで3ブランドをデビューさせ、来秋もヤングからミセスまで3ブランドを予定するなど、百貨店婦人服市場でのシェアの拡大をめざしてまいります。

以上により通期の連結業績は、売上高3,100億円（前年同期比9.5%増）、経常利益284億円（前年同期比4.5%増）、当期純利益130億円（前年同期比17.2%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ 19 億 60 百万円増加し、3,313 億 64 百万円となりました。連結純資産は土地再評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末から 87 億 15 百万円減少し、2,128 億 84 百万円となり自己資本比率は、58.3%となりました。

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が前期より増加したこと等により、38 億 43 百万円（前年同期に比べ 45 億 66 百万円収入減）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他有価証券の取得および店舗・売場への投資等により、97 億 68 百万円（前年同期に比べ 99 億 98 百万円の支出減）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が主なもので、48 億 37 百万円（前年同期に比べ 34 億 76 百万円の支出減）の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、484 億 60 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期中間
自己資本比率	63.1%	61.8%	65.7%	61.9%	58.3%
時価ベースの自己資本比率	50.9%	74.1%	83.7%	97.5%	80.3%
債務償還年数	1.3 年	0.6 年	1.0 年	1.0 年	3.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	103.7 倍	239.5 倍	157.3 倍	90.7 倍	9.8 倍

(注)・自己資本比率：自己資本 / 総資産（平成 18 年 2 月期までは、株主資本比率、株主資本 / 総資産）

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっております。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成 18 年 10 月 12 日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めておりますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応しておりますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めておりますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化しておりますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めておりますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及

ばす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっておりますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などの適用を受けており、コンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めております。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報に関するリスク

当社グループは個人情報の取扱いについて、情報の利用・保管に関するガイドラインを定めて全従業員への周知をはかり、管理体制を強化しておりますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、SARS や鳥インフルエンザなどの伝染病といったリスクを内在しております。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流 動 資 産							
1 現金及び預金		48,547		62,099		56,136	
2 受取手形及び売掛金		30,049		27,052		27,675	
3 たな卸資産		36,488		30,440		31,116	
4 繰延税金資産		4,156		4,052		4,175	
5 その他の 貸倒引当金		19,569 170		15,220 297		16,891 226	
流動資産合計		138,640	41.8	138,566	43.2	135,769	41.2
固 定 資 産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物及び構築物		30,228		33,703		33,083	
2 土 地		52,942		57,150		57,190	
3 そ の 他		5,577		8,186		9,413	
有形固定資産合計		88,748	26.8	99,040	30.9	99,687	30.3
(2) 無形固定資産							
1 連結調整勘定		24,189		24,778		24,158	
2 そ の 他		2,538		2,398		2,609	
無形固定資産合計		26,727	8.1	27,176	8.5	26,767	8.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		42,587		24,564		37,430	
2 長期貸付金		4,635		2,371		2,884	
3 長期前払費用		5,127		6,413		5,767	
4 繰延税金資産		7,937		5,011		2,215	
5 再評価に係る繰延税金資産				1,612		1,629	
6 そ の 他 貸倒引当金		17,352 393		15,941 265		17,634 384	
投資その他の資産合計		77,247	23.3	55,650	17.4	67,178	20.4
固定資産合計		192,723	58.2	181,866	56.8	193,634	58.8
資 産 合 計		331,364	100.0	320,433	100.0	329,403	100.0

区 分	注記 記号	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		49,850		44,131		46,926	
2 短期借入金		26,597		26,064		26,419	
3 未払費用		7,766		6,531		7,116	
4 未払法人税等		7,930		5,918		8,437	
5 未払消費税等		754		800		1,255	
6 賞与引当金		3,211		3,227		2,971	
7 役員賞与引当金		261					
8 返品調整引当金		976		945		982	
9 その他		3,558		3,844		3,508	
流動負債合計		100,907	30.5	91,462	28.5	97,617	29.6
固定負債							
1 退職給付引当金		2,865		2,231		2,380	
2 役員退職金引当金		285		1,645		1,884	
3 連結調整勘定		671		1,118		894	
4 再評価に係る繰延税金負債		6,126					
5 その他		7,624		4,819		5,026	
固定負債合計		17,572	5.3	9,815	3.1	10,186	3.1
負債合計		118,479	35.8	101,278	31.6	107,803	32.7
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		30,079					
2 資本剰余金		50,044					
3 利益剰余金		137,082					
4 自己株式		16,460					
株主資本合計		200,746	60.6				
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		5,014					
2 繰越ヘッジ損益		24					
3 土地再評価差額金		10,815					
4 為替換算調整勘定		1,821					
評価・換算差額等合計		7,598	2.3				
新株予約権		24	0.0				
少数株主持分		19,712	5.9				
純資産合計		212,884	64.2				
負債及び純資産合計		331,364	100.0				
(少数株主持分)							
少数株主持分				17,274	5.4	17,772	5.4
(資本の部)							
資本金				30,079	9.4	30,079	9.1
資本剰余金				50,043	15.6	50,044	15.2
利益剰余金				132,476	41.4	137,922	41.9
土地再評価差額金				2,352	0.7	2,377	0.7
その他有価証券評価差額金				2,361	0.7	5,291	1.6
為替換算調整勘定				581	0.2	687	0.2
自己株式				10,147	3.2	16,447	5.0
資本合計				201,880	63.0	203,826	61.9
負債、少数株主持分 及び資本合計				320,433	100.0	329,403	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	当中間連結会計期間 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕			前中間連結会計期間 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	増減率(%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		153,097	100.0	15.4	132,699	100.0	283,110	100.0
売 上 原 価		84,187	55.0	17.8	71,464	53.9	152,042	53.7
売 上 総 利 益		68,910	45.0	12.5	61,234	46.1	131,068	46.3
販売費及び一般管理費		57,966	37.9	15.0	50,405	37.9	106,360	37.6
営 業 利 益		10,943	7.1	1.1	10,829	8.2	24,707	8.7
営 業 外 収 益		1,726	1.2	1.0	1,743	1.3	3,785	1.3
1 受取利息及び配当金		320			176		276	
2 その他の収益		1,405			1,566		3,509	
営 業 外 費 用		763	0.5	189.4	263	0.2	1,325	0.4
1 支 払 利 息		392			46		294	
2 その他の費用		371			217		1,031	
経 常 利 益		11,906	7.8	3.3	12,308	9.3	27,167	9.6
特 別 利 益	1	4,080	2.6		15	0.0	68	0.0
特 別 損 失	2	15,039	9.8		102	0.1	1,369	0.5
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		947	0.6	92.2	12,221	9.2	25,866	9.1
法人税、住民税及び事業税		7,737	5.0	38.6	5,583	4.1	12,321	4.3
法 人 税 等 調 整 額		5,972	3.9		213	0.2	842	0.3
少 数 株 主 利 益		283	0.2		753	0.6	1,612	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益		534	0.3		5,670	4.3	11,091	3.9

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年2月28日 高	30,079	50,044	137,922	16,447	201,599	5,291	-	2,377	687	2,227	-	17,772	221,599
中間連結会計期間 中の変動額													
剰余金の配当			3,892		3,892								3,892
役員賞与の支給			530		530								530
中間純利益			534		534								534
自己株式の取得				19	19								19
自己株式の処分		0		5	5								5
土地再評価差額 金取崩額			357		357								357
連結子会社の 増加			3,760		3,760								3,760
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額（純額）						277	24	8,438	1,134	9,825	24	1,939	7,861
中間連結会計期間 中の変動額合計		0	840	13	853	277	24	8,438	1,134	9,825	24	1,939	8,715
平成18年8月31日 高	30,079	50,044	137,082	16,460	200,746	5,014	24	10,815	1,821	7,598	24	19,712	212,884

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成17年8月31日〕	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成17年3月 1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		50,043	50,043
資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0	0
資本剰余金 中間期末(期末)残高		50,043	50,044
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		130,979	130,979
利益剰余金増加高 1 中間(当期)純利益 2 土地再評価差額金取崩高		5,670 -	11,091 25
利益剰余金減少高 1 配 当 金 2 役 員 賞 与		3,679 494	3,679 494
利益剰余金 中間期末(期末)残高		132,476	137,922

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年3月 1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		947	12,221	25,866
2 減価償却費		3,183	3,612	7,053
3 連結調整勘定償却額		434	223	172
4 貸倒引当金の増減額		49	32	13
5 退職給付引当金の増減額		473	144	292
6 受取利息及び受取配当金		320	176	276
7 支払利息		392	46	294
8 固定資産処分損益		119	87	145
9 売場什器除却損		122	187	914
10 投資有価証券売却損益		4,049		3
11 投資有価証券評価損		6	10	10
12 非連結子会社株式評価損				743
13 売上債権の増減額		426	537	1,032
14 たな卸資産の増減額		3,147	989	1,573
15 仕入債務の増減額		220	2,646	115
16 減損損失		14,844	-	-
17 その他		946	2,800	837
小計		12,216	8,904	31,900
18 利息及び配当金の受取額		680	454	547
19 利息の支払額		392	47	295
20 法人税等の支払額		8,661	903	5,393
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,843	8,409	26,758
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入支出		87	1,065	3,078
2 定期預金の払戻収入		78	165	278
3 有形固定資産の取得による支出		3,641	1,991	5,566
4 有形固定資産の売却による収入		995	36	156
5 投資有価証券の取得による支出		10,567	4,388	13,332
6 投資有価証券の売却による収入		6,569		312
7 長期前払費用に係る支出		900	973	1,853
8 差入保証金に係る支出		227	251	484
9 差入保証金に係る収入		391	464	947
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出			16,885	16,885
11 その他		2,378	5,122	2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,768	19,767	37,210
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		552	1,160	1,290
2 自己株式の取得による支出		19	3,065	9,368
3 親会社による配当金の支払額		3,892	3,679	3,679
4 少数株主に対する配当金の支払額		377	408	758
5 その他		5	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,837	8,313	15,093
現金及び現金同等物に係る換算差額		70	48	59
現金及び現金同等物の増減額		10,691	19,622	25,485
現金及び現金同等物期首残高		56,058	81,543	81,543
連結範囲の変更に伴う現金同等物の期首残高増加額		3,093		
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	1	48,460	61,921	56,058

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 52 社

主要な連結子会社の名称

【国内】

(株)インパクト二十一
オーク(株)
チャコット(株)
アクロストラנסポート(株)
(株)オンワードクリエイティブセンター
(新規連結子会社)

【海外】

プロジェクトスローンLTD.
ジボコーS.P.A.
オンワードビーチリゾートゲーム INC.
ジェイプレス INC.
恩瓦徳貿易(上海)有限公司

当中間連結会計期間から世界にむけた成長戦略の拠点として、さらに重要となる欧州・アジア・北米地区等の子会社16社(ジボコーS.P.A.を含むジボコーグループの8社を含む)が連結会社として新たに加わりました。

(2) 非連結子会社の数 16 社

主要な非連結子会社名

オンワードカシヤマU.K.LTD.
オンワードカシヤマフランスS.A.
オンワードイタリアS.P.A.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)は、連結総資産、連結売上高、連結中間純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2 社

(株)ポロラルフローレンジャパン
ゲーリーグレンLTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ中間連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン(株)、(株)オンワードビーチリゾート、オンワードビーチリゾートゲーム INC.、フリースオブロンドンLTD.、北米地区2社(ジェイプレス INC.、オンワードリテールLLC)、およびアジア地区4社(オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳貿易(上海)有限公司)は中間決算日が6月30日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ20社及びジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループ8社の中間決算日は5月31日です。当中間連結財務諸表の作成にあたっては、各社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末で発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年~10年)による定額法により処理しています。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。なお、親会社においては、株式報酬型ストック・オプションを導入するにあたって、従来の役員退職金制度を廃止いたしました。その支払は役員の退任時としており、役員退職引当金を取り崩し、固定負債「その他」に計上しています。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、個々の実態に合わせ5年及び20年で償却しています。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これにより税金等調整前中間純利益は148億44百万円減少しています。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

3. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は1,931億23百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

4. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 50,513百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,082百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 48,657百万円
2 保証債務 1,342百万円	2 保証債務 2,360百万円	2 保証債務 2,192百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																								
<p>1 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 4,057百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産処分損 129百万円 減損損失 14,844百万円</p> <p>(減損損失) 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グアム</td> <td>事業用 資 産</td> <td>建物及 構築物 土地 その他</td> <td>5,536 305 63</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>事業用 資 産</td> <td>土地 建物及 構築物 その他</td> <td>2,335 1,304 1,920</td> </tr> <tr> <td>東京都 他</td> <td>事業用 資 産</td> <td>建物及 構築物 その他</td> <td>702 1,285</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>事業用 資 産</td> <td>土地 建物及 構築物 その他</td> <td>724 171 11</td> </tr> <tr> <td>奈良県 他2件</td> <td>遊 休 資 産</td> <td>土地 建物及 構築物</td> <td>478 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	グアム	事業用 資 産	建物及 構築物 土地 その他	5,536 305 63	栃木県	事業用 資 産	土地 建物及 構築物 その他	2,335 1,304 1,920	東京都 他	事業用 資 産	建物及 構築物 その他	702 1,285	岡山県	事業用 資 産	土地 建物及 構築物 その他	724 171 11	奈良県 他2件	遊 休 資 産	土地 建物及 構築物	478 2	<p>1 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 12百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産処分損 91百万円</p>	<p>1 特別利益の主な内訳</p> <p>固定資産売却益 65百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>債務保証損失 引当金繰入 非連結子会社 株式評価損 293百万円 743百万円</p>
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																							
グアム	事業用 資 産	建物及 構築物 土地 その他	5,536 305 63																							
栃木県	事業用 資 産	土地 建物及 構築物 その他	2,335 1,304 1,920																							
東京都 他	事業用 資 産	建物及 構築物 その他	702 1,285																							
岡山県	事業用 資 産	土地 建物及 構築物 その他	724 171 11																							
奈良県 他2件	遊 休 資 産	土地 建物及 構築物	478 2																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 48,547百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 87百万円 現金及び現金同等物 48,460百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 62,099百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 178百万円 現金及び現金同等物 61,921百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 56,136百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 78百万円 現金及び現金同等物 56,058百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	172,921,669	-	-	172,921,669

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,726,258	10,635	3,165	10,733,728

(注)普通株式の自己株式の増加10,635株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少3,165株は、単元未満株式の買増請求による売渡分です。

3.新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						24
連結子会社							
合計							24

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,892	24.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)			前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)			前連結会計年度末 (平成18年2月28日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	28,191	36,699	8,507	9,933	13,949	4,015	17,652	26,634	8,982

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	351	3,197	2,886

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(ストック・オプション等関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位：百万円)

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消去	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,976	7,120	153,097		153,097
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	7,301	7,307	(7,307)	
計	145,983	14,421	160,405	(7,307)	153,097
営 業 費 用	135,438	14,055	149,494	(7,340)	142,153
営 業 利 益	10,545	365	10,911	32	10,943

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前中間連結会計期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)

(単位：百万円)

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消去	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	125,681	7,017	132,699		132,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,400	6,408	(6,408)	
計	125,689	13,418	139,107	(6,408)	132,699
営 業 費 用	115,155	13,106	128,262	(6,392)	121,870
営 業 利 益	10,533	311	10,844	(15)	10,829

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

(単位：百万円)

	衣料品等繊維 製品事業	その他の事業	計	消去	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	268,968	14,142	283,110		283,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,706	12,724	(12,724)	
計	268,986	26,848	295,835	(12,724)	283,110
営 業 費 用	244,943	26,209	271,153	(12,750)	258,402
営 業 利 益	24,042	639	24,682	25	24,707

(注) 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。

衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売

その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度の全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を越えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度の海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(部門別売上高)

区 分	当中間連結会計年度 〔自平成18年3月1日〕 〔至平成18年8月31日〕			前中間連結会計年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成17年8月31日〕		前連結会計年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕	
	金額(百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
紳 士 服	39,249	25.6	9.3	35,917	27.1	78,361	27.7
婦 人 服	85,849	56.1	18.5	72,431	54.6	154,929	54.7
子 供 服	3,969	2.6	5.2	4,188	3.2	8,653	3.1
和 装	1,990	1.3	2.8	2,048	1.5	3,667	1.3
そ の 他	22,040	14.4	21.7	18,114	13.6	37,499	13.2
合 計	153,097	100.0	15.4	132,699	100.0	283,110	100.0



平成 19年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 12日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山 上場取引所 東 大 名
 コード番号 8016 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.onward.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上村 茂
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317
 決算取締役会開催日 平成18年10月 12日 単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年 8月中間期の業績 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 18年 8月 31日)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 8月中間期	105,069	8.5	7,830	1.0	10,450	3.9
17年 8月中間期	96,871	2.1	7,911	3.9	10,056	9.8
18年 2月期	203,539	3.2	18,801	4.5	21,910	5.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
18年 8月中間期	589	-	3 63	
17年 8月中間期	5,987	12.2	35 89	
18年 2月期	10,754	1.0	62 15	

(注) 期中平均株式数 18年 8月中間期 162,191,388株 17年 8月中間期 166,845,920株 18年 2月期 165,790,111株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
18年 8月中間期	252,269	182,544	72.4	1,125 36		
17年 8月中間期	247,839	194,449	78.5	1,176 93		
18年 2月期	257,814	195,810	76.0	1,204 48		

(注) 期末発行済株式数 18年 8月中間期 162,187,941株 17年 8月中間期 165,217,666株 18年 2月期 162,195,411株
 期末自己株式数 18年 8月中間期 10,733,728株 17年 8月中間期 7,704,003株 18年 2月期 10,726,258株

2. 19年 2月期の業績予想 (平成 18年 3月 1日 ~ 平成 19年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円	百万円	百万円
	216,000	22,700	9,200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 56円72銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 2月期	-	24.00	24.00
19年 2月期(実績)	-	-	24.00
19年 2月期(予想)	-	24.00	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金		9,264		26,158		20,394	
2 受取手形		1,285		1,736		1,755	
3 売掛金		17,184		15,978		17,033	
4 商品・製品		21,926		18,857		19,983	
5 原材料・貯蔵品		1,777		1,689		1,447	
6 仕掛品		1,257		1,104		1,044	
7 前渡金		30		18		38	
8 繰延税金資産		3,029		3,123		3,219	
9 その他		17,323		13,548		15,448	
貸倒引当金		42		196		46	
流動資産合計		73,037	29.0	82,019	33.1	80,318	31.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		19,251		22,365		21,868	
2 構築物		479		816		789	
3 機械装置		80		57		76	
4 船舶		66		77		71	
5 車両運搬具		0		0		1	
6 工具器具備品		3,387		4,266		4,008	
7 土地		40,769		44,052		44,080	
8 建設仮勘定				2		1,640	
有形固定資産合計		64,036	25.4	71,639	28.9	72,536	28.1
(2) 無形固定資産							
1 借地権		67		67		67	
2 ソフトウェア		1,406		1,172		1,410	
3 その他		831		1,177		1,015	
無形固定資産合計		2,304	0.9	2,417	1.0	2,493	1.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		36,258		16,125		28,717	
2 関係会社株式		43,243		43,614		42,806	
3 長期貸付金		10,777		8,174		9,109	
4 長期前払費用		2,290		3,401		2,823	
5 繰延税金資産		9,530		7,722		5,477	
6 再評価に係る繰延税金資産				1,612		1,629	
7 差入保証金		4,707		4,867		4,612	
8 その他		8,721		7,181		8,730	
貸倒引当金		2,638		934		1,440	
投資その他の資産合計		112,891	44.7	91,763	37.0	102,466	39.7
固定資産合計		179,232	71.0	165,820	66.9	177,495	68.8
資産合計		252,269	100.0	247,839	100.0	257,814	100.0

区 分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成18年 8月31日)		前中間会計期間末 (平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		13,539		15,340		13,971	
2 買掛金		22,666		17,505		21,776	
3 未払金		1,686		1,515		2,586	
4 未払費用		5,529		4,633		5,247	
5 未払法人税等		5,713		4,309		7,133	
6 未払消費税等		315		591		776	
7 預り金		227		216		230	
8 賞与引当金		2,459		2,336		2,254	
9 役員賞与引当金		222					
10 返品調整引当金		725		800		869	
11 その他の流動負債		127		112		141	
流動負債合計		53,212	21.1	47,360	19.1	54,986	21.3
固定負債							
1 退職給付引当金		367		332		390	
2 役員退職金引当金				1,388		1,591	
3 債務保証損失引当金		2,200		1,800		2,493	
4 関係会社投資損失引当金		2,902					
5 再評価に係る繰延税金負債		6,126					
6 預り保証金		2,513		2,508		2,542	
7 長期未払金		2,402					
固定負債合計		16,511	6.5	6,029	2.4	7,017	2.7
負債合計		69,724	27.6	53,389	21.5	62,003	24.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		30,079					
2 資本剰余金		51,553					
3 利益剰余金		124,510					
4 自己株式		17,585					
株主資本合計		188,558	74.8				
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,766					
2 繰延ヘッジ損益		11					
3 土地再評価差額金		10,815					
評価・換算差額等合計		6,038	2.4				
新株予約権		24	0.0				
純資産合計		182,544	72.4				
負債及び純資産合計		252,269	100.0				
(資本の部)							
資本金				30,079	12.1	30,079	11.7
資本剰余金							
1 資本準備金				51,550		51,550	
2 その他資本剰余金				1		2	
資本剰余金合計				51,552	20.8	51,552	20.0
利益剰余金							
1 利益準備金				5,482		5,482	
2 買換資産圧縮積立金				33		33	
3 別途積立金				108,709		108,709	
4 中間(当期)未処分利益				10,068		14,860	
利益剰余金合計				124,293	50.1	129,085	50.1
土地再評価差額金				2,352	0.9	2,377	0.9
その他有価証券評価差額金				2,147	0.9	5,041	2.0
自己株式				11,271	4.5	17,571	6.9
資本合計				194,449	78.5	195,810	76.0
負債及び資本合計				247,839	100.0	257,814	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	当中間会計期間 〔自平成18年3月1日 至平成18年8月31日〕			前中間会計期間 〔自平成17年3月1日 至平成17年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	増減率 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売 上 高		105,069	100.0	8.5	96,871	100.0	203,539	100.0
売 上 原 価		56,845	54.1	11.2	51,126	52.8	106,992	52.6
売 上 総 利 益		48,224	45.9	5.4	45,745	47.2	96,546	47.4
販売費及び一般管理費		40,394	38.4	6.8	37,833	39.0	77,744	38.2
営 業 利 益		7,830	7.5	1.0	7,911	8.2	18,801	9.2
営 業 外 収 益		2,735	2.5	17.5	2,328	2.4	4,047	2.0
1 受取利息及び配当金		1,256			1,070		1,346	
2 その他の収益		1,478			1,257		2,700	
営 業 外 費 用		114	0.1	37.6	183	0.2	939	0.4
経 常 利 益		10,450	9.9	3.9	10,056	10.4	21,910	10.8
特 別 利 益	1	4,063	3.9		14	0.0	41	0.0
特 別 損 失	2	13,552	12.9		43	0.0	2,113	1.0
税引前中間(当期)純利益		960	0.9	90.4	10,027	10.4	19,838	9.8
法人税、住民税及び事業税		5,557	5.3	33.4	4,167	4.3	9,062	4.5
法 人 税 等 調 整 額		4,007	3.8		127	0.1	21	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		589	0.6		5,987	6.2	10,754	5.3
前 期 繰 越 利 益					4,081		4,081	
土地再評価差額金取崩額							25	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益					10,068		14,860	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成18年2月28日 高残	30,079	51,552	129,085	17,571	193,146	5,041	-	2,377	2,663	-	195,810
中間会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			3,892		3,892						3,892
役員賞与の支給			450		450						450
中間純利益			589		589						589
自己株式の取得				19	19						19
自己株式の処分		0		5	5						5
土地再評価差額 金取崩額			357		357						357
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)						274	11	8,438	8,701	24	8,677
中間会計期間中の 変動額合計		0	4,574	13	4,588	274	11	8,438	8,701	24	13,265
平成18年8月31日 高残	30,079	51,553	124,510	17,585	188,558	4,766	11	10,815	6,038	24	182,544

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、中間期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。

(6) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(7) 関係会社投資損失引当金

関係会社の投資損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(追加情報) 役員退職引当金

従来、役員退職金の支給に備える為に内規に基づく中間期末支給額を計上していましたが、平成 18 年 5 月 25 日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の件についての議案が承認されました。これにより役員退職慰労金の打ち切り支給分については固定負債の「長期未払金」に計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

6. その他

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しています。これにより税引前中間純利益が 96 億 65 百万円減少しています。

なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は 1,825 億 9 百万円です。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

4. ストック・オプション等に関する会計基準等

当中間会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 8 号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号）を適用しています。この変更による損益への影響は軽微です。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 34,139百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 32,666百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 33,570百万円
2 保証債務 22,641百万円	2 保証債務 22,659百万円	2 保証債務 22,355百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																												
<p>1 特別利益の主な内訳</p> <p>投資有価証券売却益 4,057百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>関係会社投資損失引当金繰入 2,902百万円 貸倒引当金繰入 908百万円 固定資産処分損 61百万円 減損損失 9,665百万円</p> <p>(減損損失) 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">グアム</td> <td rowspan="2">事業用 資 産</td> <td>建物</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>992</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">栃木県</td> <td rowspan="2">事業用 資 産</td> <td>土地</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東京都 他</td> <td rowspan="2">事業用 資 産</td> <td>建物</td> <td>664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">奈良県 他2件</td> <td rowspan="2">遊 休 資 産</td> <td>土地</td> <td>478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はブランドを軸とした管理会計を行っており、基本的にブランド別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸用資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)	グアム	事業用 資 産	建物	4,200	その他	992	栃木県	事業用 資 産	土地	2,035	その他	208	東京都 他	事業用 資 産	建物	664	その他	1,084	奈良県 他2件	遊 休 資 産	土地	478	その他	2	<p>1 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 14百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>固定資産処分損 32百万円</p>	<p>1 特別利益の主な内訳</p> <p>貸倒引当金戻入益 37百万円</p> <p>2 特別損失の主な内訳</p> <p>関係会社株式評価損 807百万円 債務保証損失引当金繰入 693百万円 貸倒引当金繰入 508百万円</p>
場 所	用 途	種 類	金 額 (百万円)																											
グアム	事業用 資 産	建物	4,200																											
		その他	992																											
栃木県	事業用 資 産	土地	2,035																											
		その他	208																											
東京都 他	事業用 資 産	建物	664																											
		その他	1,084																											
奈良県 他2件	遊 休 資 産	土地	478																											
		その他	2																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,726,258	10,635	3,165	10,733,728

(注)普通株式の自己株式の増加10,635株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少3,165株は、単元未満株式の買増請求による売渡分です。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)			前中間会計期間末 (平成17年8月31日)			前事業年度末 (平成18年2月28日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	280	11,300	11,020	280	14,158	13,878	280	14,683	14,402

(部門別売上高)

区 分	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	増減比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
紳 士 服	29,925	28.5	4.8	28,563	29.5	60,855	29.9
婦 人 服	66,062	62.8	11.9	59,049	61.0	123,986	60.9
子 供 服	3,969	3.8	5.2	4,188	4.3	8,653	4.3
和 装	1,990	1.9	2.8	2,048	2.1	3,667	1.8
そ の 他	3,123	3.0	3.3	3,023	3.1	6,378	3.1
合 計	105,069	100.0	8.5	96,871	100.0	203,539	100.0

(チャネル別売上高)

区 分	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)			前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	増減比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
百 貨 店	70,588	67.2	9.6	64,382	66.4	139,376	68.5
新 流 通	15,411	14.7	5.6	14,594	15.1	30,064	14.8
チ ー ン ス ト ア	1,320	1.2	7.3	1,424	1.5	3,112	1.5
専 門 店	3,126	3.0	1.8	3,071	3.2	6,303	3.1
そ の 他	14,624	13.9	9.1	13,400	13.8	24,684	12.1
合 計	105,069	100.0	8.5	96,871	100.0	203,539	100.0